

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第37期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 田 谷
【英訳名】	TAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田谷 和正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 佐藤 桂子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 佐藤 桂子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月
売上高 (千円)	13,602,555	13,429,957	13,000,245	12,667,977	12,556,410
経常利益 (千円)	621,896	647,504	297,582	9,713	194,934
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	269,794	302,667	198,753	176,123	37,813
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,480,180	1,480,180	1,480,180	1,480,180	1,480,180
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	4,566,471	4,757,827	4,845,198	4,557,725	4,408,654
総資産額 (千円)	8,836,481	8,314,445	8,772,225	8,495,211	8,479,161
1株当たり純資産額 (円)	902.91	940.76	958.07	901.25	871.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	22 (-)	22 (-)	22 (-)	22 (-)	22 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	53.34	59.85	39.30	34.83	7.48
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	57.2	55.2	53.7	52.0
自己資本利益率 (%)	6.02	6.49	4.14	-	-
株価収益率 (倍)	18.33	12.28	19.44	-	-
配当性向 (%)	41.2	36.8	56.0	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	641,551	370,597	615,837	71,369	480,210
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	434,805	174,190	390,892	372,086	292,890
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	462,712	423,994	1,732	144,143	169,688
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,417,682	1,190,095	1,416,771	1,260,076	1,277,492
従業員数 (人)	1,849	1,826	1,764	1,805	1,727
[外、平均臨時雇用者数]	[207]	[207]	[214]	[182]	[184]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。
4. 第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第36期、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第36期、第37期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年9月	美容室経営を目的として、「株式会社ビューティショップ田谷」（資本金5,000千円）を設立。
昭和58年4月	「有限会社田谷哲哉美容室」及び「有限会社田谷」の営業を譲受。
4月	神奈川県横浜市青葉区内にTAYA青葉台店を開設。神奈川県に進出。
4月	商号を「株式会社田谷」に変更。
昭和61年4月	神奈川県横浜市にトレーニングセンターを開設。
昭和63年3月	千葉県市川市内にTAYA本八幡店を開設。千葉県に進出。
平成元年4月	東京都千代田区内に「株式会社エムズ（後の株式会社エバンジェ・タヤ）」を設立。
平成3年7月	東京都渋谷区内に米国人アランエドワーズと合併で、外国人向け美容室経営を目的として、「株式会社アランエドワーズジャパン」を設立。
10月	日本初の外国人専用美容室として東京都港区内に「アランエドワーズサロントーキョー」を開設。
10月	東京都渋谷区内に仏国クレージュデザイン社と合併で、同社の商品販売と美容室の併合店舗のフランチャイズチェーン展開を目的として、「株式会社シー・ビー・ジェイ」を設立。
平成4年12月	福岡県内で美容室経営をしている関係会社の「有限会社ビューティ田谷」の営業を譲受。
平成5年5月	新潟県新潟市内にクレージュ・サロン・ボーテ ラフォーレ原宿新潟店を開設。新潟県に進出。
8月	外国人向け美容室「株式会社アランエドワーズジャパン」の営業を譲受。
平成6年2月	東京都渋谷区神宮前六丁目10番11号に本社を移転。
10月	大阪府大阪市内にクレージュ・サロン・ボーテ 心斎橋そごう店を開設。大阪府に進出。
平成7年3月	京都府京都市内にクレージュ・サロン・ボーテ 北大路ビブレ店を開設。京都府に進出。
3月	北海道札幌市内にクレージュ・サロン・ボーテ 札幌大通店を開設。北海道に進出。
11月	埼玉県越谷市内にクレージュ・サロン・ボーテ 南越谷OPA店を開設。埼玉県に進出。
12月	デザイナーズブランド「クレージュ・サロン・ボーテ」のFC母体である「株式会社シー・ビー・ジェイ」を吸収合併。
平成8年9月	熊本県熊本市内にクレージュ・サロン・ボーテ 熊本下通店を開設。熊本県に進出。
11月	岡山県岡山市内にクレージュ・サロン・ボーテ 表町FitZ店を開設。岡山県に進出。
平成9年3月	富山県富山市内にクレージュ・サロン・ボーテ 西武百貨店富山店を開設。富山県に進出。
4月	東京都中央区銀座に新タイプの大型サロンTAYA&CO.GINZA 銀座本店を開設。
4月	香川県高松市内にクレージュ・サロン・ボーテ コトデンそごう店を開設。香川県に進出。
4月	広島県広島市内にクレージュ・サロン・ボーテ 広島ウィズワンダーランド店を開設。広島県に進出。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
9月	米国バンブル アンド バンブル社との提携により、東京都渋谷区内にBumble and bumble.NEY YORK 表参道ビブレ店を開設。
10月	兵庫県明石市内にクレージュ・サロン・ボーテ 明石ビブレ店を開設。兵庫県に進出。
平成10年8月	プロユースのヘアケア商品の販売を目的とした小売店beautiful hair 心斎橋オーバ店を大阪府大阪市内に開設。
9月	東京都中央区内に日本初のヘアカラー専門美容室Highlight GALLERY 銀座店を開設。
10月	米国カペリプント サロン/スパとの提携により、東京都中央区内にCapelli Punto N.Y. オパークギンザ店を開設。
11月	福岡県中間市内にファミリーを対象とした低価格美容室Shampoo 中間店を開設。
平成11年4月	株式会社エバンジェ・タヤを吸収合併。
12月	愛知県名古屋市内にTAYA&CO.GINZA 名古屋栄店を開設。愛知県に進出。
12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成12年3月	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号に本社ビルを竣工、同所へ本社を移転。
4月	長崎県長崎市内にShampoo 長崎夢彩都店を開設。長崎県に進出。

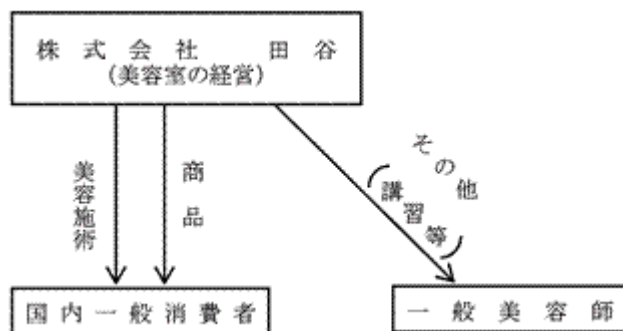
年月	事項
平成12年 4月	宮城県仙台市内にTAYA 仙台141店を開設。宮城県に進出。
6月	岐阜県大垣市内にShampoo ヤナゲン大垣店を開設。岐阜県に進出。
8月	愛媛県松山市内にShampoo 銀天街GET店を開設。愛媛県に進出。
平成13年 1月	青森県青森市内にShampoo 青森アウガ店を開設。青森県に進出。
1月	三重県四日市市内にShampoo イオン四日市北S C店を開設。三重県に進出。
4月	大分県下毛郡にShampoo イオン三光S C店を開設。大分県に進出。
5月	福島県郡山市内にTAYA アティ郡山店を開設。福島県に進出。
11月	東京証券取引所市場第一部へ株式を上場。
平成15年 6月	ヘアケア商品の販売の目的とし、インターネット通販「楽天市場」へ出店。
9月	米国バンブル アンド バンブル社との契約満了により、「Bumble and bumble.NEYORK」ブランドのサロン展開を終了。
平成16年 4月	香川県高松市内のTAYA 高松OPA店を閉鎖。香川県から撤退。
6月	青森県青森市内のShampoo 青森アウガ店を閉鎖。青森県から撤退。
11月	ベルギー国C A D S インターナショナル社との提携により大阪府大阪市内にMICHEL DERVYNハービスP L A Z A エント店を開設。
11月	岡山県岡山市内のShampoo 岡山LOTZ店を閉鎖。岡山県から撤退。
平成17年 3月	東京都中央区銀座に新タイプの大型サロンGRAND TAYAを開設。
8月	福島県郡山市内のTAYA アティ郡山店を閉鎖。福島県から撤退。
平成18年 3月	富山県富山市内のTAYA 西武百貨店富山店を閉鎖。富山県から撤退。
平成19年10月	O E M商品のスキンケア化粧品「ツール・ザン・レール」シリーズの販売を開始。
平成21年 9月	ヘアケア商品の販売を目的とし、通販サイト「YAHOO!ショッピング」へ出店。

3【事業の内容】

当社は、「美容師法」に基づき美容室（美容師法では「美容所」という）の経営をしており、その美容室において国家資格を有する美容師が美容施術（カット、パーマ、カラー等の施術）の提供を行っており、また、お客様に合ったヘアケア商品の販売を行っております。

美容室として「TAYA」「クレージュ・サロン・ポアテ」「TAYA&CO.GINZA」「Capelli Punto N.Y.」「Shampoo」「MICHEL DERVYN」のブランドで全国展開を行い、お客様のニーズにお応えしております。

[事業系統図]



(注) 当社は売上の取扱区分として、下表のとおり区別しております。

取扱区分	主要内容
美容施術	カット、パーマ、カラー等の施術
商品	ヘアケア商品、化粧品の販売
その他	講習、セミナー、ショー等の収入

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,727 (184)	27.7	4.9	2,933,884

セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

部門の名称	従業員数(人)
営業店舗部門	1,614 (184)
本社・支社部門	113 (-)
合計	1,727 (184)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の各月末日在籍者の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、支給実績(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、厳しい雇用環境やデフレ状況が依然続いているものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により国内経済は大きな打撃を受け、先行きが見通せない状況となっております。

美容業界におきましては、個人所得や雇用環境の不安などによる節約志向は依然根強く、更に地震や計画停電等による消費者マインドの冷え込みから経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の下、当社といたしましては、「チャンス（CHANCE）、キャッチ（CATCH）、チャレンジ（CHALLENGE）」の3Cをスローガンに、「技術を磨き、お客様の綺麗になりたいを叶える」ため、お客様に喜んでいただくサービス・メニューの提供を行い、美容師の技術力、接客・サービス力の向上に努め、既存店の強化を行ってまいりました。

美容施術といたしましては、ヘアカラーでは、春の「マカロンカラー」、夏の「シャーベットカラー」、秋冬の「デザートカラー」、今春の「キャンディーカラー」と各シーズンに新色8色を導入し、お客様のニーズを喚起すると共に、当社独自の「スタイルチェックサポートサービス」の取組強化によりお客様のヘアスタイルの鮮度維持に努めてまいりました。

店舗といたしましては、美容室3店舗（Shampoo 京都四条店、TAYA 中野マルイ店、Shampoo リバーウォーク北九州店）の新規出店を行い、美容室2店舗（TAYA けやき通り店、TAYA 大橋店）の全面改装を実施いたしました。一方、館の閉館により美容室1店舗（Shampoo 四条河原町阪急店）を閉鎖いたしました。これにより当事業年度末の美容室数は147店舗と前期末と比べ2店舗増加いたしました。

しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災やその後の計画停電等が、東日本地区店舗の営業に大きく影響し、3月単月の美容室全店の売上高は前年比86.3%と大きく減少いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は12,556百万円（前期比0.9%減）となり、営業利益は208百万円（前期比37倍）、経常利益は194百万円（前期比20倍）となり、また、資産除去債務の影響額85百万円や減損損失28百万円、災害による損失7百万円等を特別損失に計上し、当期純損失は37百万円（前期は純損失176百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ17百万円増加し、1,277百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は480百万円（前年同期は71百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益55百万円、減価償却費284百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額85百万円、売掛債権の減少73百万円があったことに対し、法人税等の支払額31百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は292百万円（前年同期は372百万円の使用）となりました。これは主に、新規出店にともなう有形固定資産の取得による支出246百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は169百万円（前年同期は144百万円の獲得）となりました。これは主に、社債の純増204百万円に対し、長短借入金の純減204百万円及び配当金の支払額110百万円があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品及び美容材料の仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
商品(千円)	663,594	101.1
美容材料(千円)	479,340	97.4
合計(千円)	1,142,935	99.5

- (注) 1. 金額は実際仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

取扱区分別	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
美容施術(千円)	11,151,594	99.0
商品(千円)	1,359,676	100.5
その他(千円)	45,139	85.9
合計(千円)	12,556,410	99.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 都道府県別売上高

都道府県	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	83,515	0.7	98.4
宮城県	57,166	0.5	105.4
埼玉県	323,948	2.6	86.2
千葉県	1,198,029	9.5	101.7
東京都	4,396,148	35.0	100.8
神奈川県	2,218,679	17.7	101.2
新潟県	105,994	0.8	97.3
岐阜県	41,082	0.3	82.0
愛知県	140,270	1.1	87.3
三重県	52,229	0.4	105.9
京都府	391,482	3.1	97.7
大阪府	815,399	6.5	95.3
兵庫県	334,923	2.7	112.1
広島県	137,034	1.1	94.1
愛媛県	41,009	0.3	92.3

都道府県	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
福岡県	1,620,917	12.9	96.9
長崎県	55,980	0.5	94.4
熊本県	222,928	1.8	105.9
大分県	102,243	0.8	99.6
店舗合計	12,338,985	98.3	99.4
本社	217,425	1.7	83.6
合計	12,556,410	100.0	99.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)美容室の顧客収容能力及び入客実績

都道府県	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)
北海道	9,075	1.2	16,862	0.9	9,075	1.2	17,291	1.0
宮城県	4,356	0.6	9,509	0.5	4,116	0.6	9,520	0.5
埼玉県	24,387	3.3	45,825	2.6	20,695	2.8	40,635	2.3
千葉県	71,705	9.8	149,934	8.6	71,183	9.7	150,106	8.6
東京都	229,897	31.5	566,999	32.4	237,952	32.4	574,534	32.9
神奈川県	128,491	17.6	298,997	17.1	132,285	18.0	306,168	17.5
新潟県	11,979	1.6	24,735	1.4	11,979	1.6	25,114	1.4
岐阜県	6,174	0.9	17,076	1.0	4,344	0.6	13,305	0.7
愛知県	9,156	1.3	21,960	1.3	8,363	1.1	19,534	1.1
三重県	4,732	0.6	15,548	0.9	4,732	0.6	16,621	1.0
京都府	20,761	2.9	54,185	3.1	20,901	2.8	52,616	3.0
大阪府	50,081	6.9	128,988	7.4	50,065	6.8	123,005	7.0
兵庫県	26,893	3.7	44,820	2.6	29,179	4.0	50,385	2.9
広島県	15,737	2.2	17,929	1.0	15,797	2.2	17,902	1.0
愛媛県	4,380	0.6	15,117	0.8	4,380	0.6	14,228	0.8
福岡県	88,243	12.1	239,323	13.7	86,878	11.8	235,916	13.5
長崎県	4,732	0.6	18,510	1.0	4,732	0.6	17,212	1.0
熊本県	10,164	1.4	27,080	1.6	10,164	1.4	28,974	1.7
大分県	8,760	1.2	37,060	2.1	8,749	1.2	36,087	2.1
合計	729,703	100.0	1,750,457	100.0	735,569	100.0	1,749,153	100.0

(注) 椅子数につきましては、各店舗のセット椅子数に当期の営業日数を乗じて算出しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、企業理念に従い年齢・性別・国籍を問わずより多くの人々に喜んでいただける環境を創造し続け、ヘアビジネスにおけるリーディングカンパニーとして、多様化する消費者ニーズに応え、新技術の開発、社員の教育、情報の発信、店舗の拡大および合理的なコスト削減を継続的に実施することを重点課題とし、収益性と成長性を同時に追求できる経営を進めてまいります。

また、コンプライアンスを重視し、内部統制システムの一層の充実を図り、経済構造及び社会情勢等の経営環境の変化に対し迅速かつ柔軟に対応出来るよう、企業体質の改善、強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社の事業展開にあたっては、国家資格を有する美容師の採用が不可欠です。当社はサービスの質の維持あるいは向上の為にこうした有資格者を原則正社員として採用し、研修施設や各拠点にて新入社員研修、中途採用社員研修等を行った上で業務を担当させておりますが、人材採用や教育研修が計画通りに進まない場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社の売上高は、季節感を強く感じる夏季の7月、冬季の12月、及び学校や会社の入園・入学・卒業・歓迎会等に当たる3月に、他の月に比べて高くなる傾向があります。反面、冷夏、暖冬、長雨、台風等の天候不順は当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開にあたり、店舗形態としては、自己所有物件よりも賃借物件やインショップ物件が多い傾向にあります。現時点では賃借先・デベロッパーと当社との関係は良好であります。将来的にこれら相手先の事業継続が危ぶまれる事態が生じた場合は、敷金保証金の貸倒発生や当社店舗の撤退・営業継続不能等も考えられ、事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開上、上述のように国家資格を有する美容師、かつ、顧客からの支持の高い者の業務従事が重要と考えております。仮に当社から、これらの者が大量に離職した場合は、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特有の法的規制等に係るもの

当社の行う事業に適用される美容師法は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合は当社の行う事業に影響を与える可能性があります。

(6) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

平成23年3月31日現在において、当社の事業その他経営全般に関しての重要な訴訟事件の発生はございません。

(7) 個人情報の管理に係るもの

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築等、内部の管理体制についても強化しております。

今後も個人情報の管理は徹底してまいります。個人情報が流出した場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計に係るもの

当社の保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要になった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

ライセンス契約

相手先の名称	クレージュデザインS A (フランス)
契約品目	クレージュの商標及びサービスマークの使用
契約内容	日本国内において、当社が「クレージュ・サロン・ボーテ」という名称の美容サロンを運営、プロモーション及び広告をする際に、クレージュデザイン社の所有する商標及びサービスマークを使用させる。
契約期間	2009年1月1日から2011年12月31日まで
ロイヤリティ	年度毎に定額

(注) ロイヤリティは、販売費及び一般管理費に計上しております。

相手先の名称	C A D Sインターナショナル(ベルギー)
契約品目	MICHEL DERVYNの商標及びノウハウの使用
契約内容	日本国内において、当社が「MICHEL DERVYN」という名称の美容サロンを運営、プロモーション及び広告する際に、C A D Sインターナショナル社が所有する商標及びノウハウを使用させる。
契約期間	2009年11月1日から2014年10月31日まで
ロイヤリティ	年度毎に定額

(注) ロイヤリティは、販売費及び一般管理費に計上しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は12,556百万円（前事業年度比0.9%減）、売上原価は10,876百万円（前事業年度比2.7%減）、売上総利益は1,680百万円（前事業年度比12.5%増）、販売管理費は1,471百万円（前事業年度比1.1%減）、営業利益は208百万円（前事業年度比37倍）、経常利益は194百万円（前事業年度比20倍）、当期純損失は37百万円（前事業年度は当期純損失176百万円）となりました。当事業年度においても、既存店の充実に注力し、お客様のニーズを喚起するヘアカラーやパーマメニューの開発や、メンテナンスメニューやスタイルチェックサービス等を強化して来店周期の短縮化による延入客数の増加を図ってまいりました。しかしながら3月に発生した東日本大震災やこれに伴う計画停電の影響を受け、繁忙月である3月の東日本地区店舗の売上が大きく減少し、通期の売上高も減収となり、利益面におきましても当期純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の事業においては、人件費や店舗運営維持に係る経費等の固定費比率が高いため、一定水準を越える売上を確保できれば大きく利益に寄与できるものの、反面売上が計画どおりにいかない場合は、それに伴う経費圧縮が困難となり、適正な利益水準を維持することが難しくなります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、平成24年3月期を目標年度とする中期経営計画「TAYA-Solid 2012」を推進しておりますが、当事業年度において計画との乖離が大きいことや、震災・原発事故の復旧についても先行き不透明な経済状況であることから、目標値の達成は困難な見通しであります。しかしながら、中期経営計画の基本方針である「収益体質の強化を図り、利益に着目した成長戦略への転換」「エリア戦略を中心とした店舗展開の推進」「資本効率を高め、企業価値向上の実現」に基づき、経営上の課題に対する各取り組み政策を実行し、業績の向上に邁進してまいります。

(5) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は8,479百万円となり、前事業年度末比16百万円の減少となりました。

流動資産の残高は2,368百万円（前事業年度末比49百万円減少）、固定資産の残高は6,110百万円（前事業年度末比32百万円増加）となりました。主な増加は現金及び預金35百万円の増加、主な減少は売掛金73百万円の減少によるものであります。

当事業年度末の負債総額は4,070百万円となり、前事業年度末比133百万円の増加となりました。

流動負債の残高は2,175百万円（前事業年度末比116百万円減少）、固定負債の残高は1,894百万円（前事業年度末比249百万円増加）となりました。主な増加は資産除去債務の増加189百万円、社債の純増204百万円、主な減少は長短借入金の純減204百万円であります。

当事業年度末の純資産は4,408百万円となり、前期末比149百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前期末の53.7%から52.0%に減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1【業績等の概要】に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、業界動向を鑑みますと、当社を取り巻く事業環境は依然厳しさが続くものと予想されます。また、第2【事業の状況】の4【事業等のリスク】で記載いたしました天候、個人消費動向等の外部要因が経営に重要な影響を与えるものと認識しております。したがって、次の施策を重要ポイントとして、内部充実に図り業績の回復と安定した収益向上を実現してまいります。

接客接遇を強化し顧客満足度の向上を追求する。

顧客のニーズを的確に捕らえ、新スタイル、新商品、新サービスを開発し提供する。

ブランドやロケーション、利用顧客層等のタイプ別の営業推進を行う。

店長育成と技術ランクアップの強化を図る。

既存店の充実に特化し、効率的な経営資源の活用を鑑み「スクラップ&ビルド」を実施する。

から までの営業施策を機能的且つ効率的に行えるように、「営業部」「技術教育部」「人事部」「管理部」「マーケティング部」「CS向上室」「経営企画推進室」の5部2室体制とし、「営業部」の中にエリアによる細分化した営業「グループ」を設け、店舗環境に合ったきめ細やかな営業推進を図り、「お客様のニーズ」と「店舗の提供するサービス」及び「スタッフ（美容師）の技術力」にズレがないようにしております。また、「マーケティング部」を活用し、市場調査、情報収集から営業推進、広告活動を全社横断的に行ってまいります。管理業務につきましては、IT化の推進により効率化・合理化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、販売の拡大を図るべく美容室3店舗の新規出店を行い、既存店の充実を図るため2店舗の全面改装を実施いたしました。

この結果、第37期の設備投資の総額は217百万円となりました。なお、この投資総額には、リース資産、敷金及び保証金への投資を含めておりますが、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う資産の増加は含めておりません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	建物		構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	(千円)			面積 (㎡)	(千円)			
営業 店舗	北海道 (2店舗)	(223.9)	3,211	-	-	-	-	3,211	13
	宮城県 (1店舗)	(195.4)	1,742	-	-	-	-	1,742	10
	埼玉県 (4店舗)	(624.6)	30,866	-	-	-	-	2,690	33,556
	千葉県 (13店舗)	135.5 (1,969.2)	133,204	679	125	330.8	51,244	-	185,252
	東京都 (48店舗)	(7,529.0)	481,215	-	94	-	-	19,378	500,688
	神奈川県 (27店舗)	412.5 (3,740.5)	335,956	503	223	305.4	162,789	19,640	519,113
	新潟県 (2店舗)	(441.1)	8,101	-	-	-	-	-	8,101
	岐阜県 (1店舗)	(125.8)	3,327	-	25	-	-	-	3,353
	愛知県 (2店舗)	(265.0)	1,491	-	-	-	-	-	1,491
	三重県 (1店舗)	(118.0)	3,142	-	-	-	-	-	3,142
	京都府 (4店舗)	(644.7)	33,787	-	-	-	-	2,813	36,600
	大阪府 (8店舗)	(1,518.1)	45,045	-	84	-	-	-	45,130
	兵庫県 (5店舗)	(974.2)	58,723	-	33	-	-	2,476	61,233
	広島県 (3店舗)	(526.4)	38,150	-	8	-	-	-	38,159
	愛媛県 (1店舗)	(100.1)	2,421	-	3	-	-	-	2,424
	福岡県 (21店舗)	144.8 (2,839.7)	234,006	1,975	129	521.1	65,000	10,768	311,879
	長崎県 (1店舗)	(127.0)	2,218	-	-	-	-	-	2,218
	熊本県 (2店舗)	(512.6)	38,189	1,068	25	-	-	2,217	41,500
	大分県 (2店舗)	(274.1)	10,389	-	-	-	-	-	10,389

事業所名 (所在地)	建物		構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下資本計 (千円)	従業 員数 (人)
	面積 (㎡)	(千円)			面積 (㎡)	(千円)			
本社 (東京都渋谷区)	1,903.4	297,190	1,317	354	792.1	889,065	6,359	1,194,287	83
関西支社 (大阪市中央区)	(333.7)	5,064	-	27	-	-	-	5,091	16
九州支社 (福岡市博多区)	(273.4)	-	-	10	-	-	-	10	14
社員向賃貸 マンション (東京都大田区)	665.1	49,884	243	-	328.9	181,940	-	232,069	-
保養施設 (千葉県鴨川市 他3ヶ所)	332.3	31,066	1,122	8	4,491.4	27,788	-	59,986	-
総計	3,593.6 (23,356.5)	1,848,395	6,910	1,155	6,769.7	1,377,828	66,344	3,300,634	1,727

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 建物の面積の()内は賃借中のものであり、外書で表示しております。
3. 従業員数には、臨時従業員(パートタイマー)184名は含まれておりません。
4. 東京都には小売店1店舗が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、改修等

事業所名	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 額 (千円)	着手年月	完成予定年月	収容能力
新規出店3店舗	美容室新設 (賃借)	販売の増強	162,248	-	162,248			
TAYA イオン津田沼SC店	美容室改修 (賃借)	販売の増強	6,992	-	6,992	平成23年1月	平成23年5月	
関西支社	事務所移転 (賃借)	事務効率化	22,006	-	22,006	平成23年4月	平成23年9月	
合計			191,246	-	191,246			

- (注) 1. 予定金額には、敷金及び保証金を含めております。
2. 今後の所要資金191,246千円は、銀行借入金174,000千円及びリース取組17,246千円により充當いたします。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 新規出店の着手年月、完成予定年月及び収容能力については、複数店舗のため記載を省略しております。

(2) 設備の除却等

事業所名	設備内容	理由	除却予定金額 (千円)	既除却額 (千円)	今後の除却 額 (千円)	着手年月	実行予定年月	収容能力
店舗閉鎖2店舗	美容室除却 (賃借)	店舗閉鎖	2,225	-	2,225			
関西支社	事務所除却 (賃借)	事務所移転 による閉鎖	5,091	-	5,091	平成23年4月	平成23年10月	
合計			7,316	-	7,316			

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 閉鎖店舗の着手年月、実行予定年月及び収容能力については、複数店舗のため記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年12月6日 (注)	600,000	5,100,000	859,800	1,480,180	859,800	1,702,245

(注)一般募集

発行価格 2,866円 資本組入額 1,433円
払込金総額 1,719,600千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	14	42	16	1	6,014	6,116	-
所有株式数(単元)	-	5,426	100	17,117	229	1	28,119	50,992	800
所有株式数の割合(%)	-	10.64	0.20	33.57	0.45	0.00	55.14	100.00	-

(注) 自己株式42,860株は「個人その他」に428単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ティーズ	横浜市青葉区美しが丘西3-8-26	1,525	29.90
田谷 哲哉	横浜市青葉区	254	4.99
入江 健雄	川崎市麻生区	201	3.94
株式会社赤城自動車教習所	群馬県佐波郡赤堀町大字今井564	136	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	115	2.26
T A Y A 社員持株会	東京都渋谷区神宮前2-18-19	92	1.81
佐藤 桂子	東京都千代田区	69	1.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	59	1.16
田谷 和正	横浜市青葉区	57	1.12
浜野 統一	山武郡大網白里町	57	1.12
計	-	2,568	50.35

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ115千株、59千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,056,400	50,564	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,564	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2-18-19	42,800	-	42,800	0.83
計	-	42,800	-	42,800	0.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	42,860	-	42,860	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業容の拡大に努めるとともに、株主に対し安定的な配当を継続して実施しつつ、業績に応じて株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期は大変厳しい経営環境の中で、誠に不本意な結果となりましたが、上記の基本方針の下に、1株当たり年間22円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに今後の事業拡大のための資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月21日 定時株主総会決議	111	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,350	980	790	765	725
最低(円)	963	685	550	630	581

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	691	699	691	700	696	695
最低(円)	645	645	667	665	665	581

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田谷 和正	昭和42年7月7日生	昭和63年4月 株式会社日本旅行入社 平成3年6月 当社入社 平成7年7月 クレージュサロン営業部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現任)	注3	57
取締役 専務執行役員	技術教育 部長	保科 匡邦	昭和33年1月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成2年9月 エリア支配人 平成5年2月 取締役就任 平成7年7月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成15年4月 取締役副社長就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 九州支社長 平成18年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成21年4月 技術教育部長(現任)	注3	10
取締役 専務執行役員	経営企画 推進室長	田代 久士	昭和33年10月9日生	昭和63年10月 株式会社日本レジホンシステムズ入 社 平成4年4月 当社入社 平成6年9月 経営企画室長 平成7年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成15年4月 取締役副社長就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 経営企画推進室長 平成18年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成20年4月 経営戦略室長 平成21年4月 経営企画推進室長(現任)	注3	9
取締役 常務執行役員	C S向上 室長	城本 孝二	昭和30年9月1日生	昭和51年10月 当社入社 昭和60年4月 店長統括管理部長 昭和60年10月 取締役就任 平成7年7月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成15年4月 取締役副社長就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 教育部長 平成18年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成21年4月 C S向上室長(現任)	注3	36
取締役 常務執行役員	マーケ ティング 部長	竹知 城治	昭和36年7月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年9月 エリア支配人 平成8年6月 取締役就任 平成15年4月 常務取締役就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 マーケティング部長(現任) 平成18年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	注3	5
取締役 常務執行役員	人事部長	松本 泰人	昭和23年12月13日生	平成9年8月 当社入社 平成15年4月 人事企画室長 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 人事部長(現任) 平成18年6月 常務執行役員就任 平成20年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業部長	上原 俊晴	昭和36年2月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 クレージュ営業部長 平成11年6月 取締役就任 平成16年4月 関西支社長 平成18年6月 常務執行役員就任 平成20年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成21年4月 営業部長(現任)	注3	6
取締役 常務執行役員	管理部長 兼総務グループ長	田谷 光正	昭和44年5月21日生	平成11年4月 当社入社 平成11年6月 商事部長 平成12年6月 取締役就任 平成13年4月 西日本支社長 平成17年4月 総務部長 平成18年6月 常務執行役員就任 平成21年4月 管理部長兼総務グループ長(現任) 平成21年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任)	注3	24
常勤監査役		石川 英夫	昭和32年3月2日生	昭和53年3月 当社入社 平成13年4月 営業本部業務担当部長 平成18年6月 執行役員第3事業部長 平成21年4月 執行役員営業部営業管理グループ長 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注4	8
監査役		野田 宗典	昭和6年4月3日生	昭和34年4月 弁護士登録 昭和41年1月 野田法律事務所設立 当事務所所長(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	注5	-
監査役		田島 克夫	昭和33年5月12日生	昭和62年8月 公認会計士登録 昭和63年8月 公認会計士田島事務所開設(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	注6	-
監査役		高橋 順子	昭和10年11月15日生	昭和40年12月 税理士登録 昭和41年4月 大野税務会計事務所設立(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計						157

- (注) 1. 監査役野田宗典、田島克夫及び高橋順子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役兼常務執行役員 管理部長兼総務グループ長 田谷 光正は、代表取締役社長 田谷 和正の実弟であります。
3. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結から1年間。
4. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結から4年間。
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結から4年間。
6. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結から4年間。

当社は、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、取締役会の改革を行い、平成18年6月より執行役員制度を導入しております。

提出日現在の取締役兼執行役員7名を除く執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	役職
執行役員	佐藤 桂子	管理部経理グループ長
執行役員	似鳥 昭司	管理部システムグループ長
執行役員	新藤 和久	営業部九州支社長
執行役員	中村 隆昌	営業部関西支社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、健全かつ透明性が高く、経営環境の変化に即応し、迅速かつ適切な意思決定ができる組織体制の確立を極めて重要な経営課題の一つと考えております。

企業統治の体制

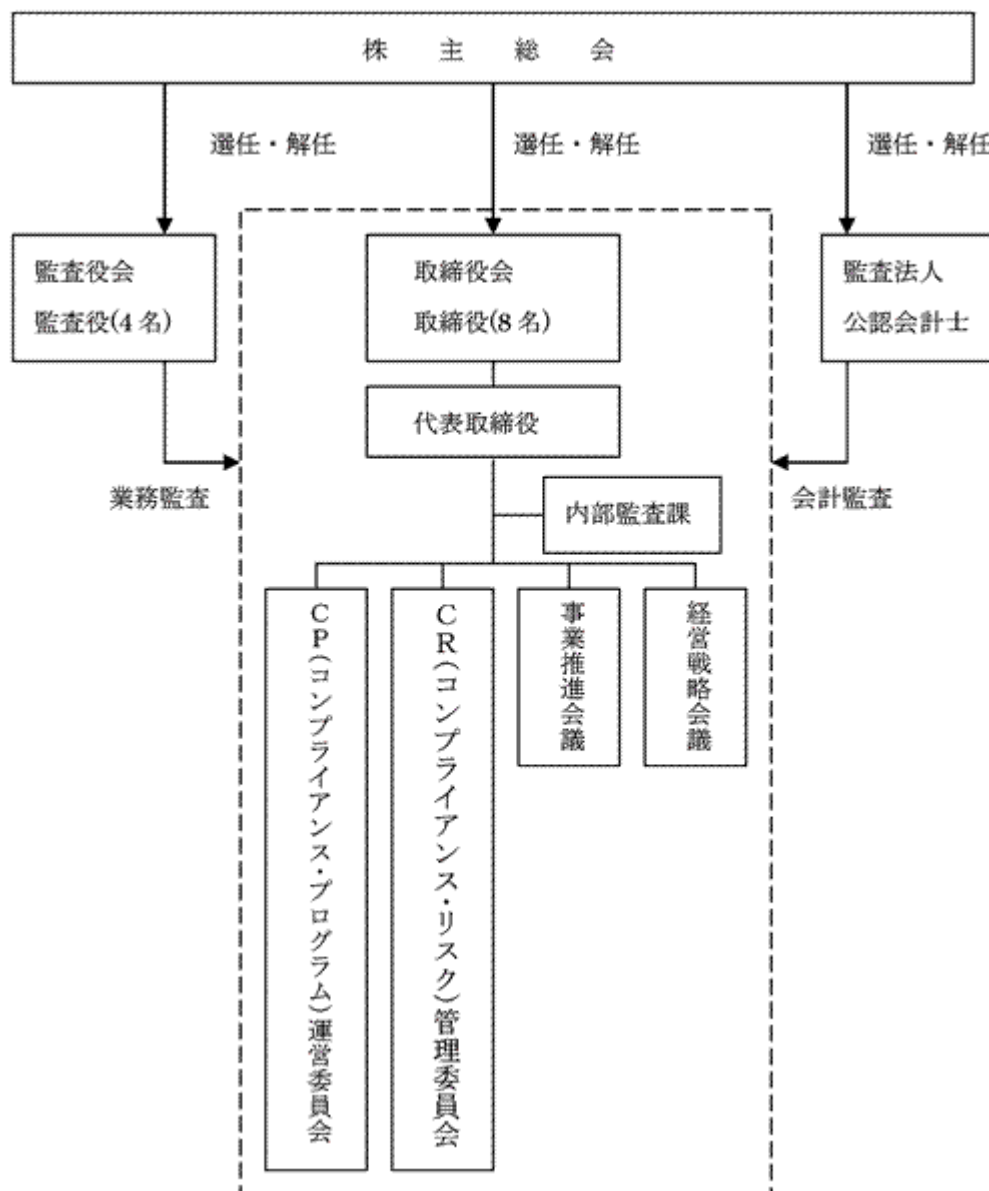
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役3名で監査役会を構成しております。取締役会は全8名の取締役で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、充分審議したうえで経営上の意思決定を行っております。また、「経営戦略会議」「事業推進会議」を各々月1回開催しており、迅速且つ現場に根付いた経営判断ができるようにしております。

なお、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため執行役員制度を導入しております。本制度では、取締役会の「経営の意思決定」「執行監督機能」と執行役員の「業務執行機能」を明確に分離し、取締役会は監査役の監督・監査を受けて経営方針などを審議・決定する機関、執行役員は会社の方針に基づき、社長の指揮監督のもと業務執行を担う役割と位置付けしております。

また、コンプライアンス全体を統括する組織として「CR（コンプライアンス・リスク）管理委員会」を設け、コンプライアンス体制の推進を図るとともに、個人情報保護に関しては「CP（コンプライアンス・プログラム）運営委員会」を設け、適正な情報管理を常に心がけております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



八．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。社外取締役はおりませんが、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。監査役は取締役会その他の主要会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査及び監査を実施し、取締役会の職務執行を監督しております。以上のことから、経営の監視の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

二．内部統制システムの整備の状況

会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして経営企画推進室に内部監査課を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、店舗管轄部門を中心とした対顧客トラブル、営業上の諸問題、社内トラブル等については、各部門の責任者からの報告により経営企画推進室もしくは管理部総務グループが対応しております。

社外監査役は、それぞれ弁護士、税理士、公認会計士であり、当社のコンプライアンス面の監督・指導につきましても十分に機能しております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営企画推進室内部監査課に所属する常時4名の内部監査人が、当社の諸業務が社内規程等に準拠し合法的かつ効率的に行われているかについて内部監査を実施し、改善すべき点を指摘・勧告、更には改善策を助言し業務の質や効率の向上を図っております。内部監査の実施に際しては、年間実施計画書に基づき、所定の内部監査手続を実施し、その結果報告及び改善事項の提案等は社長に直接報告されるとともに、監査役及び会計監査人にも報告され相互に緊密な連携が保たれております。

また、常勤監査役は、取締役の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、C R管理委員会、C P運営委員会、経営戦略会議、事業推進会議などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ、いつでも取締役または従業員に説明・報告を求めることができます。監査役は、会計監査人から会計監査内容、内部監査課から内部監査内容について説明を受けるとともにそれぞれとの情報交換を行い緊密な連携を図っております。

なお、監査役田島克夫は公認会計士、高橋順子は税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は塩崎省三及び坂本恒夫であり、監査法人和宏事務所にも所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。会計監査においては、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、社長及び担当役員とのディスカッションを通じ、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役3名と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,860	109,860	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,006	8,006	-	-	-	1
社外役員	7,560	7,560	-	-	-	3

ロ. 役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、株主総会の決議によって定める旨定款に定めております。

取締役の報酬限度額は、平成5年11月21日開催の第19期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第22期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

当社は株式を保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
21,600	-	21,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務については該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務については該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、前期の執務実績日数等により算定した執務概算日数を基準にして決定しております。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,084	1,521,609
売掛金	546,543	472,748
商品	40,602	48,941
美容材料	31,974	30,832
貯蔵品	24,494	24,961
前払費用	130,357	132,676
繰延税金資産	122,401	114,392
その他	36,093	23,109
貸倒引当金	1,184	915
流動資産合計	2,417,368	2,368,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,766,313	4,040,016
減価償却累計額	1,899,333	2,191,620
建物(純額)	1,866,979	1,848,395
構築物	26,304	26,304
減価償却累計額	18,103	19,394
構築物(純額)	8,200	6,910
工具、器具及び備品	50,429	50,429
減価償却累計額	48,672	49,274
工具、器具及び備品(純額)	1,757	1,155
土地	1,377,828	1,377,828
リース資産	105,579	116,706
減価償却累計額	27,915	50,362
リース資産(純額)	77,663	66,344
有形固定資産合計	3,332,429	3,300,634
無形固定資産		
ソフトウェア	1,181	866
リース資産	13,676	10,345
その他	30,097	30,097
無形固定資産合計	44,955	41,309
投資その他の資産		
出資金	125	125
従業員に対する長期貸付金	1,390	1,460
破産更生債権等	11,650	1,650
長期前払費用	48,153	43,507
繰延税金資産	180,433	250,534
長期預金	300,000	300,000
敷金及び保証金	2,134,183	2,152,514
その他	36,230	35,804
貸倒引当金	11,708	16,735
投資その他の資産合計	2,700,457	2,768,860
固定資産合計	6,077,842	6,110,804
資産合計	8,495,211	8,479,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	349,602	342,844
買掛金	88,070	56,662
短期借入金	1 217,260	1 106,900
1年内返済予定の長期借入金	1 426,492	1 341,579
1年内償還予定の社債	66,000	126,000
リース債務	24,446	27,379
未払金	223,078	163,484
未払費用	523,823	500,276
未払法人税等	60,995	186,763
未払消費税等	54,310	67,195
前受金	21	40
預り金	37,820	36,673
前受収益	995	988
賞与引当金	219,090	218,810
流動負債合計	2,292,008	2,175,598
固定負債		
社債	134,000	278,000
長期借入金	1 949,255	1 940,423
リース債務	67,163	56,251
退職給付引当金	347,431	361,375
資産除去債務	-	189,132
長期未払金	147,628	69,725
固定負債合計	1,645,477	1,894,908
負債合計	3,937,486	4,070,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金		
資本準備金	1,702,245	1,702,245
資本剰余金合計	1,702,245	1,702,245
利益剰余金		
利益準備金	66,920	66,920
その他利益剰余金		
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	567,012	417,941
利益剰余金合計	1,493,932	1,344,861
自己株式	118,632	118,632
株主資本合計	4,557,725	4,408,654
純資産合計	4,557,725	4,408,654
負債純資産合計	8,495,211	8,479,161

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
美容施術売上高	11,261,813	11,151,594
商品売上高	1,353,585	1,359,676
その他の売上高	52,578	45,139
売上高合計	12,667,977	12,556,410
売上原価		
美容施術売上原価	10,483,405	10,199,898
商品売上原価	658,961	655,256
その他の売上原価	31,812	21,011
売上原価合計	11,174,179	10,876,167
売上総利益	1,493,798	1,680,243
販売費及び一般管理費	1,488,286	1,471,319
営業利益	5,512	208,923
営業外収益		
受取利息	4,146	1,776
不動産賃貸料	13,599	10,656
その他	38,281	30,421
営業外収益合計	56,027	42,854
営業外費用		
支払利息	34,448	31,501
社債利息	1,047	2,145
社債発行費	3,917	6,024
不動産賃貸費用	7,904	10,067
その他	4,507	7,105
営業外費用合計	51,825	56,844
経常利益	9,713	194,934
特別利益		
退店補償金	10,991	-
会員権償還益	3,755	-
貸倒引当金戻入額	369	279
特別利益合計	15,115	279
特別損失		
固定資産除却損	48,937	2,552
減損損失	64,459	28,913
役員退職慰労金	50,000	-
災害による損失	-	7,376
貸倒引当金繰入額	-	15,037
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,671
特別損失合計	163,397	139,550
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	138,568	55,662
法人税、住民税及び事業税	61,627	155,567
法人税等調整額	24,072	62,091
法人税等合計	37,555	93,475
当期純損失()	176,123	37,813

【美容施術売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
美容材料費		497,278	4.8	480,482	4.7
労務費		5,926,329	56.5	5,745,833	56.3
経費		4,059,796	38.7	3,973,582	39.0
(減価償却費)		(231,056)	(2.2)	(258,414)	(2.5)
美容施術売上原価		10,483,405	100.0	10,199,898	100.0

(注) 美容施術売上原価は、店舗にかかわる費用であります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
商品期首たな卸高		43,110		40,602	
当期商品仕入高		656,453		663,594	
計		699,564		704,197	
商品期末たな卸高		40,602		48,941	
商品売上原価		658,961		655,256	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,480,180	1,480,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,480,180	1,480,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,702,245	1,702,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,702,245	1,702,245
資本剰余金合計		
前期末残高	1,702,245	1,702,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,702,245	1,702,245
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,920	66,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,920	66,920
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	854,396	567,012
当期変動額		
剰余金の配当	111,259	111,257
当期純損失()	176,123	37,813
当期変動額合計	287,383	149,070
当期末残高	567,012	417,941
利益剰余金合計		
前期末残高	1,781,316	1,493,932
当期変動額		
剰余金の配当	111,259	111,257
当期純損失()	176,123	37,813
当期変動額合計	287,383	149,070
当期末残高	1,493,932	1,344,861

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	118,543	118,632
当期変動額		
自己株式の取得	89	-
当期変動額合計	89	-
当期末残高	118,632	118,632
株主資本合計		
前期末残高	4,845,198	4,557,725
当期変動額		
剰余金の配当	111,259	111,257
当期純損失()	176,123	37,813
自己株式の取得	89	-
当期変動額合計	287,473	149,070
当期末残高	4,557,725	4,408,654
純資産合計		
前期末残高	4,845,198	4,557,725
当期変動額		
剰余金の配当	111,259	111,257
当期純損失()	176,123	37,813
自己株式の取得	89	-
当期変動額合計	287,473	149,070
当期末残高	4,557,725	4,408,654

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	138,568	55,662
減価償却費	257,417	284,592
減損損失	64,459	28,913
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,359	279
退職給付引当金の増減額（ は減少）	47,629	13,943
貸倒引当金の増減額（ は減少）	369	14,758
受取利息	4,146	1,776
支払利息	34,448	31,501
固定資産除却損	25,212	2,552
退店補償金	10,991	-
会員権償還益	3,755	-
役員退職慰労金	50,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,671
災害損失	-	7,376
売上債権の増減額（ は増加）	7,289	73,795
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,824	8,037
仕入債務の増減額（ は減少）	5,500	44,110
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,818	12,884
その他	7,875	26,142
小計	345,956	531,306
利息の受取額	5,344	1,944
利息の支払額	35,659	32,577
退店補償金の受取額	-	10,991
役員退職慰労金の支払額	50,000	-
法人税等の支払額	194,272	31,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,369	480,210

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	908,376	534,717
定期預金の払戻による収入	978,437	516,609
有形固定資産の取得による支出	459,227	246,404
敷金及び保証金の差入による支出	48,961	24,619
敷金及び保証金の回収による収入	77,099	4,820
会員権の償還による収入	3,800	-
その他	14,858	8,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,086	292,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	974,000	433,000
短期借入金の返済による支出	896,440	543,360
長期借入れによる収入	587,000	457,300
長期借入金の返済による支出	425,122	551,045
社債の発行による収入	200,000	300,000
社債の償還による支出	130,000	96,000
長期未払金の返済による支出	31,952	32,794
リース債務の返済による支出	22,433	26,009
自己株式の取得による支出	89	-
配当金の支払額	110,818	110,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,143	169,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	156,695	17,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,771	1,260,076
現金及び現金同等物の期末残高	1,260,076	1,277,492

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・美容材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品・美容材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～60年 器具備品 3～10年 なお、「定期賃貸借契約」による建物については、耐用年数を個別の定期賃貸借期間によって償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は29,174千円であり、営業利益、経常利益は29,174千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理するため、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。</p>
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの方針 将来の金利変動に伴うリスクを回避する為のものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしており、その判定をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ38,950千円減少しており、税引前当期純利益は124,622千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">474,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">267,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,060,406千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,278,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,420,785千円</td> </tr> </table>	建物	474,653千円	土地	1,317,838千円	敷金及び保証金	267,913千円	計	2,060,406千円	短期借入金	142,260千円	長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金を含む)	1,278,525千円	計	1,420,785千円	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">453,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">273,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,044,696千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,029,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,121,116千円</td> </tr> </table>	建物	453,267千円	土地	1,317,838千円	敷金及び保証金	273,589千円	計	2,044,696千円	短期借入金	91,900千円	長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金を含む)	1,029,216千円	計	1,121,116千円
建物	474,653千円																												
土地	1,317,838千円																												
敷金及び保証金	267,913千円																												
計	2,060,406千円																												
短期借入金	142,260千円																												
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金を含む)	1,278,525千円																												
計	1,420,785千円																												
建物	453,267千円																												
土地	1,317,838千円																												
敷金及び保証金	273,589千円																												
計	2,044,696千円																												
短期借入金	91,900千円																												
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金を含む)	1,029,216千円																												
計	1,121,116千円																												
<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">社員独立支援制度に基づく 元社員の金融機関からの借 入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">10,258千円</td> </tr> </table>	10,258千円	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">社員独立支援制度に基づく 元社員の金融機関からの借 入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">6,934千円</td> </tr> </table>	6,934千円																										
10,258千円																													
6,934千円																													
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300百万円	借入実行残高	75百万円	差引額	225百万円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300百万円	借入実行残高	15百万円	差引額	285百万円																
当座貸越極度額	300百万円																												
借入実行残高	75百万円																												
差引額	225百万円																												
当座貸越極度額	300百万円																												
借入実行残高	15百万円																												
差引額	285百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は7.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.4%であります。</p> <p>なお主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>113,773千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>151,359千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>608,042千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>65,681千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,325千円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>92,851千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>52,853千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,282千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>25,212千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td>22,326千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,398千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>48,937千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都渋谷区</td><td>店舗</td><td>建物、 工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>東京都八王子市</td><td>店舗</td><td>建物</td></tr> <tr><td>大阪市中央区</td><td>店舗</td><td>建物、リース資産 工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>千葉県八千代市</td><td>店舗</td><td>建物</td></tr> <tr><td>さいたま市 大宮区</td><td>店舗</td><td>建物</td></tr> <tr><td>千葉県松戸市</td><td>店舗</td><td>建物</td></tr> <tr><td>東京都練馬区</td><td>店舗</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物63,539千円、リース資産857千円、工具、器具及び備品62千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	113,773千円	役員報酬	151,359千円	給与・賞与	608,042千円	賞与引当金繰入額	65,681千円	退職給付費用	10,325千円	福利費	92,851千円	旅費交通費	52,853千円	減価償却費	23,282千円	建物	25,212千円	原状回復費	22,326千円	その他	1,398千円	合計	48,937千円	場所	用途	種類	東京都渋谷区	店舗	建物、 工具、器具及び備品	東京都八王子市	店舗	建物	大阪市中央区	店舗	建物、リース資産 工具、器具及び備品	千葉県八千代市	店舗	建物	さいたま市 大宮区	店舗	建物	千葉県松戸市	店舗	建物	東京都練馬区	店舗	建物	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は7.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.5%であります。</p> <p>なお主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>111,577千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>125,426千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>622,370千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>66,375千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,419千円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>105,478千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>50,588千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,268千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,552千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>札幌市中央区</td><td>店舗</td><td>建物</td></tr> <tr><td>仙台市泉区</td><td>店舗</td><td>建物、リース資産</td></tr> <tr><td>京都市中京区</td><td>店舗</td><td>建物、リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物22,009千円、リース資産6,904千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	111,577千円	役員報酬	125,426千円	給与・賞与	622,370千円	賞与引当金繰入額	66,375千円	退職給付費用	5,419千円	福利費	105,478千円	旅費交通費	50,588千円	減価償却費	23,268千円	建物	2,552千円	場所	用途	種類	札幌市中央区	店舗	建物	仙台市泉区	店舗	建物、リース資産	京都市中京区	店舗	建物、リース資産
広告宣伝費	113,773千円																																																																														
役員報酬	151,359千円																																																																														
給与・賞与	608,042千円																																																																														
賞与引当金繰入額	65,681千円																																																																														
退職給付費用	10,325千円																																																																														
福利費	92,851千円																																																																														
旅費交通費	52,853千円																																																																														
減価償却費	23,282千円																																																																														
建物	25,212千円																																																																														
原状回復費	22,326千円																																																																														
その他	1,398千円																																																																														
合計	48,937千円																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
東京都渋谷区	店舗	建物、 工具、器具及び備品																																																																													
東京都八王子市	店舗	建物																																																																													
大阪市中央区	店舗	建物、リース資産 工具、器具及び備品																																																																													
千葉県八千代市	店舗	建物																																																																													
さいたま市 大宮区	店舗	建物																																																																													
千葉県松戸市	店舗	建物																																																																													
東京都練馬区	店舗	建物																																																																													
広告宣伝費	111,577千円																																																																														
役員報酬	125,426千円																																																																														
給与・賞与	622,370千円																																																																														
賞与引当金繰入額	66,375千円																																																																														
退職給付費用	5,419千円																																																																														
福利費	105,478千円																																																																														
旅費交通費	50,588千円																																																																														
減価償却費	23,268千円																																																																														
建物	2,552千円																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
札幌市中央区	店舗	建物																																																																													
仙台市泉区	店舗	建物、リース資産																																																																													
京都市中京区	店舗	建物、リース資産																																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,100,000	-	-	5,100,000
合計	5,100,000	-	-	5,100,000
自己株式				
普通株式(注)	42,731	129	-	42,860
合計	42,731	129	-	42,860

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	111,259	22	平成21年3月31日	平成21年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,257	利益剰余金	22	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,100,000	-	-	5,100,000
合計	5,100,000	-	-	5,100,000
自己株式				
普通株式	42,860	-	-	42,860
合計	42,860	-	-	42,860

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,257	22	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	111,257	利益剰余金	22	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,486,084</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>226,008</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,260,076</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,486,084	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	226,008	現金及び現金同等物	<u>1,260,076</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,521,609</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>244,116</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,277,492</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,521,609	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	244,116	現金及び現金同等物	<u>1,277,492</u>
現金及び預金勘定	1,486,084												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	226,008												
現金及び現金同等物	<u>1,260,076</u>												
現金及び預金勘定	1,521,609												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	244,116												
現金及び現金同等物	<u>1,277,492</u>												
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>182,703千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td>189,132千円</td> </tr> </table>	建物	182,703千円	資産除去債務	189,132千円								
建物	182,703千円												
資産除去債務	189,132千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 美容業における設備(工具、器具及び備品) であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">262,690</td> <td style="text-align: right;">170,885</td> <td style="text-align: right;">91,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">262,690</td> <td style="text-align: right;">170,885</td> <td style="text-align: right;">91,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">50,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">95,547千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">857千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及び 備品	262,690	170,885	91,804	合計	262,690	170,885	91,804	1年内	45,512千円	1年超	50,034千円	合計	95,547千円	支払リース料	82,850千円	リース資産減損勘定の取崩額	857千円	減価償却費相当額	78,258千円	支払利息相当額	3,811千円	減損損失	857千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">195,128</td> <td style="text-align: right;">147,633</td> <td style="text-align: right;">47,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">195,128</td> <td style="text-align: right;">147,633</td> <td style="text-align: right;">47,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,034千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及び 備品	195,128	147,633	47,494	合計	195,128	147,633	47,494	1年内	35,547千円	1年超	14,487千円	合計	50,034千円	支払リース料	47,694千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	44,310千円	支払利息相当額	2,182千円	減損損失	-
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																						
工具、器具及び 備品	262,690	170,885	91,804																																																						
合計	262,690	170,885	91,804																																																						
1年内	45,512千円																																																								
1年超	50,034千円																																																								
合計	95,547千円																																																								
支払リース料	82,850千円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	857千円																																																								
減価償却費相当額	78,258千円																																																								
支払利息相当額	3,811千円																																																								
減損損失	857千円																																																								
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																						
工具、器具及び 備品	195,128	147,633	47,494																																																						
合計	195,128	147,633	47,494																																																						
1年内	35,547千円																																																								
1年超	14,487千円																																																								
合計	50,034千円																																																								
支払リース料	47,694千円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																								
減価償却費相当額	44,310千円																																																								
支払利息相当額	2,182千円																																																								
減損損失	-																																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備計画に照らして、設備に必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。余資は元本が保証されている定期預金で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、敷金及び保証金については取引先の信用リスクに晒されております。長期預金については銀行が解約権を保有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としており一定期間毎に定額で返済または償還しております。長期借入金の一部は、変動金利のため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し当該リスクを回避しております。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の重要な会計方針に係る事項「5.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権、敷金及び保証金について、事業部門における営業グループ、支社が各々統括する主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理グループにおいて毎月取引先毎に期日及び残高を管理することによって、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期預金は、高格付の銀行との取引のみとしているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

長期預金については、金利及び為替の変動によって受取利息及び評価額に変動が生じます。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が取締役会の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,486,084	1,486,084	-
(2) 売掛金	546,543	546,543	-
(3) 長期預金	300,000	287,817	12,182
(4) 敷金及び保証金	2,134,183	2,110,282	23,901
資産計	4,466,812	4,430,728	36,083
(1) 支払手形	349,602	349,602	-
(2) 買掛金	88,070	88,070	-
(3) 短期借入金	217,260	217,260	-
(4) 未払金	223,078	223,078	-
(5) 未払法人税等	60,995	60,995	-
(6) 未払消費税等	54,310	54,310	-
(7) 社債	200,000	199,443	556
(8) 長期借入金	1,375,747	1,377,534	1,787
(9) リース債務	91,610	87,894	3,715
(10) 長期未払金	147,628	145,509	2,118
負債計	2,808,303	2,803,700	4,602
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期預金

長期預金は、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じた国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金については、貸借先別にそのキャッシュ・フローを残存期間に応じた国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

時価については、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率及び保証料で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債を社債に含めております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項（デリバティブ取引関係）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

(9)リース債務、(10)長期未払金

これらの時価については、新規に同様のリース取引及び長期未払金の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務は流動負債及び固定負債を含めており、1年内支払予定の長期未払金は未払金に含めております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,486,084	-	-	-
売掛金	546,543	-	-	-
長期預金（注）1	-	100,000	200,000	-
合計	2,032,628	100,000	200,000	-

（注）1. 長期預金は銀行が解約権を行使しなかった場合の償還予定額になります。

2. 敷金及び保証金については償還予定が確定していないため記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務並びに長期未払金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備計画に照らして、設備に必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。余資は元本が保証されている定期預金で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当事業年度末におけるデリバティブ取引の残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、敷金及び保証金については取引先の信用リスクに晒されております。長期預金については銀行が解約権を保有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としており一定期間毎に定額で返済または償還しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権、敷金及び保証金について、事業部門における営業グループ、支社が各々統括する主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理グループにおいて毎月取引先毎に期日及び残高を管理することによって、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期預金は、高格付の銀行との取引のみとしているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

長期預金については、金利及び為替の変動によって受取利息及び評価額に変動が生じます。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が取締役会の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、取締役会に報告することになっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,521,609	1,521,609	-
(2) 売掛金	472,748	472,748	-
(3) 長期預金	300,000	289,317	10,682
(4) 敷金及び保証金	2,152,514	2,135,463	17,050
資産計	4,446,871	4,419,139	27,732
(1) 支払手形	342,844	342,844	-
(2) 買掛金	56,662	56,662	-
(3) 短期借入金	106,900	106,900	-
(4) 未払金	163,484	163,484	-
(5) 未払法人税等	186,763	186,763	-
(6) 未払消費税等	67,195	67,195	-
(7) 社債	404,000	408,082	4,082
(8) 長期借入金	1,282,002	1,305,631	23,629
(9) リース債務	83,631	82,161	1,470
(10) 長期未払金	69,725	69,600	124
負債計	2,763,209	2,789,326	26,116

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期預金

長期預金は、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じた国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金については、貸借先別にそのキャッシュ・フローを残存期間に応じた国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

時価については、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率及び保証料で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債を社債に含めております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

(9)リース債務、(10)長期未払金

これらの時価については、新規に同様のリース取引及び長期未払金の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務は流動負債及び固定負債を含めており、1年内支払予定の長期未払金は未払金に含めております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,521,609	-	-	-
売掛金	472,748	-	-	-
長期預金(注)1	-	100,000	200,000	-
合計	1,994,357	100,000	200,000	-

- (注) 1. 長期預金は銀行が解約権を行使しなかった場合の償還予定額になります。
2. 敷金及び保証金については償還予定が確定していないため記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務並びに長期未払金の決算日後の返済予定額
附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	18,090	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務(千円)	347,431	361,375
(2) 退職給付引当金(千円)	347,431	361,375

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	80,906	58,665
(1) 勤務費用(千円)	55,472	58,834
(2) 利息費用(千円)	5,891	2,432
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,543	2,600

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	0.7	0.8
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生した事業年度に全額費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89,147</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">31,047</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,098</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,950</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,835</td> </tr> </table>	賞与引当金	89,147	減損損失	31,047	繰越欠損金	17,098	退職給付引当金	141,369	その他	43,286	繰延税金資産合計	321,950	評価性引当額	19,114	繰延税金資産の純額	302,835	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89,033</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">38,469</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">147,043</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">76,958</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,361</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,176</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">26,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,927</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">24.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">107.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167.9</td> </tr> </table>	賞与引当金	89,033	減損損失	38,469	退職給付引当金	147,043	資産除去債務	76,958	その他	55,856	繰延税金資産小計	407,361	評価性引当額	16,185	繰延税金資産合計	391,176	(繰延税金負債)		資産除去債務	26,249	繰延税金負債合計	26,249	繰延税金資産の純額	364,927	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	24.1	住民税均等割	107.8	評価性引当額の増減	5.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.9
賞与引当金	89,147																																																						
減損損失	31,047																																																						
繰越欠損金	17,098																																																						
退職給付引当金	141,369																																																						
その他	43,286																																																						
繰延税金資産合計	321,950																																																						
評価性引当額	19,114																																																						
繰延税金資産の純額	302,835																																																						
賞与引当金	89,033																																																						
減損損失	38,469																																																						
退職給付引当金	147,043																																																						
資産除去債務	76,958																																																						
その他	55,856																																																						
繰延税金資産小計	407,361																																																						
評価性引当額	16,185																																																						
繰延税金資産合計	391,176																																																						
(繰延税金負債)																																																							
資産除去債務	26,249																																																						
繰延税金負債合計	26,249																																																						
繰延税金資産の純額	364,927																																																						
法定実効税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.1																																																						
住民税均等割	107.8																																																						
評価性引当額の増減	5.3																																																						
その他	0.6																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.9																																																						
<p>2. 当事業年度は、税引前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳に関しては記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">24.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">107.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	24.1	住民税均等割	107.8	評価性引当額の増減	5.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.9																																								
法定実効税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.1																																																						
住民税均等割	107.8																																																						
評価性引当額の増減	5.3																																																						
その他	0.6																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.9																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

美容室店舗の建物賃貸借契約のうち定期賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

定期賃貸借契約の物件について取得から定期賃貸借契約期間で見積り、割引率は定期賃貸借期間に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	168,300千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,512
時の経過による調整額	3,319
期末残高	<u>189,132</u>

(注)当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する美容室店舗等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、定期賃貸借契約以外の賃貸借契約のうち、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	11,151,594	1,359,676	45,139	12,556,410

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	901.25	871.77
1株当たり当期純損失金額(円)	34.83	7.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失(千円)	176,123	37,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	176,123	37,813
期中平均株式数(千株)	5,057	5,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,766,313	346,835	73,133 (22,009)	4,040,016	2,191,620	256,367	1,848,395
構築物	26,304	-	-	26,304	19,394	1,290	6,910
工具、器具及び備品	50,429	-	-	50,429	49,274	601	1,155
土地	1,377,828	-	-	1,377,828	-	-	1,377,828
リース資産	105,579	18,031	6,904 (6,904)	116,706	50,362	22,446	66,344
建設仮勘定	-	167,187	167,187	-	-	-	-
有形固定資産計	5,326,455	532,054	247,224 (28,913)	5,611,285	2,310,651	280,706	3,300,634
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,568	1,702	555	866
リース資産	-	-	-	16,653	6,307	3,330	10,345
その他	-	-	-	30,097	-	-	30,097
無形固定資産計	-	-	-	49,319	8,010	3,886	41,309
長期前払費用	84,158	10,068	12,118	82,108	38,600	14,713	43,507
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	TAYA中野マルイ店内装	53,432千円
	TAYA大橋店内装	42,332千円
	TAYAけやき通り店内装	30,740千円
建設仮勘定	TAYA中野マルイ店内装	48,530千円
	TAYA大橋店内装	42,332千円
	TAYAけやき通り店内装	33,795千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	TAYA大橋店	26,964千円
	TAYAけやき通り店	17,021千円
	Shampoo四条河原町阪急店	7,138千円

3. 当期増加額の建物には資産除去債務会計基準の適用初年度に伴う増加額165,190千円が含まれております。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
	平成年月日					平成年月日
第4回無担保普通社債	21.12.21	200,000 (66,000)	134,000 (66,000)	0.69	なし	24.12.20
第5回無担保普通社債	22.9.30	- (-)	270,000 (60,000)	0.67	なし	27.9.30
合計	-	200,000 (66,000)	404,000 (126,000)	-	-	-

- (注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 貸借対照表日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
126,000	128,000	60,000	60,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	217,260	106,900	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	426,492	341,579	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,446	27,379	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	949,255	940,423	1.8	平成24年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,163	56,251	-	平成24年～28年
その他有利子負債(未払金の一部・長期未払金)	247,193	147,628	2.7	平成23年～26年
合計	1,931,810	1,620,161	-	-

- (注) 1. 平均利率は、期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	362,994	284,088	155,228	96,459
リース債務	28,052	20,537	5,618	2,043
その他有利子負債	55,362	14,363	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,892	16,000	10,000	1,242	17,650
賞与引当金	219,090	218,810	219,090	-	218,810

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35,059
預金	
当座預金	1,271
普通預金	711,892
定期預金	761,395
定期積金	8,200
別段預金	3,790
小計	1,486,550
合計	1,521,609

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	59,345
(株)伊勢丹	43,526
イオンリテール(株)	33,883
(株)そごう・西武	26,393
(株)丸井	26,103
その他	283,496
合計	472,748

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
546,543	9,019,893	9,093,689	472,748	95.1	20.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
ヘアケア商品	46,473
化粧品他	2,468
合計	48,941

4) 美容材料

品目	金額(千円)
美容材料	30,832
合計	30,832

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進品他	24,961
合計	24,961

6) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
三井不動産(株)	124,663
(株)アトレ	110,075
三菱地所(株)	106,201
(株)ジェイアール東日本商事	80,726
阪神電気鉄道(株)	78,660
その他	1,652,187
合計	2,152,514

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラベルモント(株)	75,342
(株)ガモウ	64,393
玉理化学(株)	51,997
(株)フジシン	43,001
アリミノインターナショナル(株)	39,526
その他	68,581
合計	342,844

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	112,038
5月	99,322
6月	119,110
7月	12,373
合計	342,844

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
玉理化学(株)	13,872
(株)ガモウ	12,930
(株)フジシン	8,313
(株)エイチアンドピーシー	6,230
(株)ユーカリジャパン	4,361
その他	10,954
合計	56,662

3) 未払費用

内容	金額(千円)
給料	416,483
社会保険料	54,491
事業所税	15,242
その他	14,058
合計	500,276

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	自平	第2四半期	自平	第3四半期	自平	第4四半期	自平
	成22年 4月 1日 至平 成22年 6月 30日		成22年 7月 1日 至平 成22年 9月 30日		成22年 10月 1日 至平 成22年 12月 31日		成23年 1月 1日 至 平成23年 3月 31日	
売上高(千円)	3,133,405		3,138,873		3,331,853		2,952,278	
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ()(千円)	102,192		54,475		177,502		74,122	
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	78,579		14,674		85,089		58,998	
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額()(円)	15.54		2.90		16.83		11.67	

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taya.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、優待券を2回、以下の基準により発行する。 (1) 贈呈基準 所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律2,100円券1枚の優待券を贈呈する。 所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律6,300円券1枚の優待券を贈呈する。 所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律6,300円券2枚の優待券を贈呈する。 (2) 利用方法 すべての美容施術(カット・パーマ・カラー等)及び商品のお買上げにつき、使用する。 (3) 有効期限 3月31日発行基準の優待券7月1日～12月31日まで有効(年2回発行) 9月30日発行基準の優待券1月1日～6月30日まで有効 (4) 取扱店舗 当社の経営する全店舗

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月18日

株 式 会 社 田 谷
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代表社員 公認会計士 塩崎 省三 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田谷の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社田谷の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社田谷が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社 田 谷
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 塩崎 省三 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田谷の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社田谷の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社田谷が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。